HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	地力と農業経営
Author(s)	桃野, 作次郎
Citation	農業経営研究, 6, 145-156
Issue Date	1979-04
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/36379
Type	departmental bulletin paper
File Information	6_145-156.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

地　力　と　農　業　経　営

挑　野　作次郎

1. 地力問題の現代的意義
2. 地力概念と農法
3. 地力と農業経営
4. 生産力と生産関係ならびに農法
5. 近代社会と農業経営組織
6. むすび—農業経営発展の基礎条件

1．地力問題の現代的意義

商品生産が進めば進むほど農業経営は、①土地規模を拡大し、②労働過程を資本（施設、機械、その他改良）によって装備する。さらに、それらの拡充と並行して、③経営の組織を高度に複雑化する。以上は、発展変貌する経済社会の流れに対応する農業経営発展の必然的動向である。

すなわち、①の土地規模拡充は、収穫逓減の法則に貫かれている土地利用を基礎とする農業経営の発展にとって当然のことであり、②の労働過程を資本によって装備しなければならないことは、商品経済の進化に伴う労働生産性の社会的平準化に対応する農業労働力（社会的生産力の担い手）のあるべき対応として、これまた当然の動向である。

①及び②は、経営発展の骨格的部分として、あたかも車の両輪的関係にあるが、それらに限定した展開のみでは、経営の目的指標たる効率（efficiency）と経営発展にとっての拡大再生産の条件を整えることはできない。①及び②は繰り返すまでもなく重要な経営発展の骨格的部門であるが、それらはいわば物理的過程（physical process）にすぎない。物理的過程の追加によってもたらすものは、収量、費用の単純比例的な増加を示すにすぎず、時としてオーバーヘッドコスト（over-head-cost）の低下にある限られた機能を示すにすぎない。

①及び②、あるいは①、あるいは②を増加した結果、従来に比べ高い経営効率が実現されるのは、③の課題、すなわち経営効率を高める組織の再編成が前提となったからである。なぜならば、経営効率はいわゆる技術体系を媒介として、ある水

準を実現するものであるからである。すなわちあるべき技術体系とは、生産要素をより有機的に結合し、経営成果をより発展的に導くもので、組織化はあるべき体系的技術を統合しようとすることを基礎にしているものであろう。

商品経済がより進化するに従い経営の組織化が一層重要な意味を持ってくるのは、記述するまでもなく生産に参加（あるいは、装備）したすべての要素が支払うべき、いわゆる要素用役費用が、社会発展の法則（自由市場）に依拠して支払わなければならなくなってきたからであり、さらに個々の経営はその目的を達成するために、社会化された標準的要素用役費用（労賃・利子）のほか、平均利潤以上の剰余を実現しなければならないからである。それらは、前述①、あるいは②の単純な増加といった物理過程では絶対に実現し得るものではない。くり返すようであるが、それはあるべき技術体系の確立にもとづく有機的過程、具体的には組織化された生物生産過程を経て実現するものである。

農業生産に参加するあらゆる投入を別の側面から説明するなら、それはすべて生物の生育、あるいは生物生命の維持発展に対する行為であるといえよう。しかして、その行動の契機となっているものは剰余であり、より多くの剰余を期待してやむことのない投入を続けようとするのである。それらの行為は対象である生物の投入に対する反応であり、その限界の認知を指標としている。しかして、経営主体は常により多く期待するために、常にその対象の選択に執着するのである。

経営主体が対象の選択に執着する理由は、生物の生命の維持発展をうらづける人為的投入と産出の間に描かれる生産可能曲線が、投入に対し逓増—逓減の曲線を示すが、その勾配は生産を対象とするすべての作物・動物が一様でないからである。しかし、法則的あるいは原理的ともいわれる普遍的現象は、生育完了にとってより多くの投入を受け入れる生物はしからざる生物に比べ投入効率（efficiency）は高く、かつその程度は逓増的である。それゆえに、農業経営者の選択は、可能なかぎり集約度の高い作物・集約的飼育管理を要求する動物の飼育比率を高めようとするし、そのことを可能とする条件を整えるのである。このことは、先にのべた商品経済の進化過程にみられる労働や資本の運動が、よりその原則（より報酬の高きを求める）を貫こうとする動向に対応するものであるとともに、その展開にはより多くの資本と労働を定着するに充分な条件を持っていなければならないのである。

農業経営においてかかる条件を付与するものは、基本的には前述の①、②ならびに③であるが、そのような条件を具体的にうらづけるものはごく一般的にいわれている地力である。すなわち、経営者は集約度等級の高い生物生産は、それ自体高い

収量を期待することができるが、集約度の高い作物は高い地力条件の土地を要求することを知っている。いかに集約度の高い作物の栽培を期待しても、その作物生育完了に必要とする栄養ならびに生育環境が不充分であるならば、それらの栽培はより粗放な作物があげるであろう経済効率にも劣るであろう。

今日、地力問題が農業生産力の発展にとって重要な課題となっているのは、地力衰退に伴う土地生産力の低下とか、地力低下を化学肥料、農薬によって代替させるために表面化した課題解決の問題だけではない。近代経済社会における農業技術の発展進歩が、すでに従来の地力管理方式に大きな転換を要請しているばかりでなく、地力拡大を可能にする農法への転換を迫っているからである。

2．地力概念と農法

農業経営に参加する土地の性質は、理論的・体系的に整理されているごとく、①積載力（Tragefähigkeit）、②可耕力（Baufähigkeit）及び③栄養力（Nahfähigkeit）の三つに分けて論ずることができる。①の積載力とは、農業生産の対象物である作物、動物の生活の場を提供している物理的状態を総称したもので、したがって積載力は位置と広さを同時に包括するものである。②の可耕力とは、作物生育のための環境を人為的に調節あるいは変え得るという性質を指すもので、③の栄養力とは、作物の生育に欠くことのできない栄養を貯え、作物の吸収に応じて提供する性質である。

狭義の地力とは、以上の三つの性質のうち③の栄養供給能力を指し、それがあたかも地力の正しい概念のごとく今日まで理解されて来たといえよう。例えば、最近わが国農業にみられる地力問題がやかましく論議されているが、その具体的な対策をみるとほとんどが狭義における地力概念にしたがっているのが実態である。

しかし、土地の持つ以上三つの性格は、それぞれ独立した関係をもって生産に参加するものではない。三つの性質はむしろ相互にきわめて密接な関連をもって生産力の発展に機能しているのである。

狭義に解された地力が、しばしば本来的に認識されるようになったのは、経済社会の発展段階との関わりによったものであることはすでにのべたごとくであるが、このことをより具体的に説明するならば、それは技術の発展段階に関係するものであるといえよう。すなわち、農耕方式が原始的な採取段階にあっては、狭義的地力、すなわち栄養力水準は他の如何なる事情にもまして効率を規制したが、農耕が鍬、鋤をもってする人力耕耘段階にいたると、地力水準指標は「可耕力と栄養力の相乗積」をその内容とするにいたり、ここに地力は「土壌の活動力と栄養分との積」で

あるといった論理が一般化するにいたったのである。土壌の活動力（Tätgkeit）とは、人為的に栄養を追加投入することなく作物を栽培する場合に、なお生産を維持し続ける土壌の活動能力を総称するものであり、栄養分とは土壌中の有機物と土質により構成される生産能力で、有機物が土質を媒介として栄養分となるのである。したがって、同質同量の有機物（肥料）を投入したとしても、土質が異なれば異なった肥効を示す、同一土質においては、投入する有機質の量と生産能力とはおおむね比例的関係を示すのが一般である。

人力耕耘技術の発展段階から畜耕段階にいたるにつれて、地力はより一層重要な役割を演じた。すなわち、畜耕による作土層の増加は、より集約度の高い作物の導入を容易にするとともに、より多くの有機質の投入を可能にした。さらに、農業生産の諸過程が畜力から、トラクター体系に転換するに及んで有機質の投入は一層重要になった。すなわち、農業技術の発展が、人力→畜力→機械力と進化するに従い、可耕度が深まり、その結果、選択される作物も作土層の利用度が高い、いわゆる集約度等級の高い作物の作付比率を高め、さらにその維持発展のために、より多くの肥料（栄養分）を投入することと、より高い投入受容能力を持つような改良が一般化した。

このように、土地利用と作物選択の動向のなかに明確に位置ずけられてくるのが、土地の持つ、もう一つの性格として掲げた積載力である。すなわち、農業技術の進歩は作業エネルギーを人力→畜力→機械力と変換させ、他方経済社会の進歩は、農産物に対する需要を粗放的作物生産物から集約的作物生産物へと移行させてきたが、そのような流れを受けとめながら、その展開を必然的にしたものは土地の本来的性質の一つとしての場所（位置）と広さ（空間）である。そして、それらはほとんど無限に等しい積載力を基礎として展開したものであることを確めることができる。

以上のような考察から明らかなことは、地力は単に栄養力といったものでなく、また栄養力と可耕力の相乗積と限定されるものでもない、それは正に土地の積載力に密接に基礎づけられた、以上三つの性格の不可分的な結合によって装置化され、それによって生産に機能する水準を示す概念であるといえよう。ただ、一般に地力を、その持つ「栄養力と可耕力」に視点をおくのは、土地の持つ三つの性質のうち、「位置、広がり」を内容とする積載力といった性質が不動のものであるのに対し、栄養力と可耕力は人為的に変えることができるものであるからである。また、人間が農業生産において種々な技術、ことに多収性品種を開発する契機を見出し得たのも、土地の栄養力、可耕力が可変的だからであろう。

3．地力と農業経営

「地力」が農業経営において決定的意義を有するのは、次の二つの側面からである。その第一は、私経済的側面であり、他の一つは社会経済的側面である。以下、それらについて説明しよう。

1）私経済としての農業経営における地力

農業経営の組織、運用の基礎は、個々の経営が占有する土地利用に出発し、よりすぐれた土地利用方法を方向づけるかにある。農業経営の目的が、「地代を含めた持続的最大の純収益」を指向する、としているのは、まさにこの事を端的に表現したものである。

では、「地代を含めた最大の純収益」とは、どのような条件のもとに実現するのであろうか。いうまでもなく、農業的土地利用は、そのすべてといってよいほど、作物の栽培を媒介とするもので、したがって「地代を含めた純収益」は当該土地と選択する作物の共同的生産が、いかほどの結果をもたらすかにかかっているのである。しかして、土地利用と作物栽培の共同によってもたらされる経済的結果は、原則的に次のような関係にあることが明らかにされている。

すなわち、

① 同一地力水準の土地に集約度等級の異なった作物を栽培した結果得られる収益性序列、いいかえると、収益可能曲線は、当初は漸増的に増加のかたちをとるが、間もなく逓減する。それは、あたかも収穫逓減の法則が描く、収益可能曲線に似ている。

② 異なった地力水準の土地の特定の作物を選択し、その栽培管理過程の集約度を異にすると、その結果単位面積あたりの収量に差が出るが、そのもたらす経済的結果は低収量から高収量に及ぶに従い、収益は逓増的曲線をえがく。

以上①と②の原理的な事情から、農業経営の目的を達成することにとっての土地利用は、先ず第一に、その土地の地力に適した集約度等級の作物を選択するとともに、第二には、より集約度等級の高い作物の導入を可能ならしめるような地力管理（地力の維持、増進）に努めなければならないのである。

以上のように、農業経営にとって、いうところの地力ならびに地力問題（地力維持、増進）は、土地利用方式や農業経営組織決定の基礎であり、またその他あらゆる農業技術導入の基礎でもある。

2）地力の社会経済的側面

自給自足段階の農業経営における労働、資本の投入は、自己の欲求に即してその限界を確定し得たが、商品経済の進化過程における農業経営は、個々の経営に所属している労働はもとより資本も、あるいは土地も常に自由市場の下におき、市場の法則に従わしめようと努力する。もし、かかる配慮に欠けるならば、経営の存続発展は許されないのである。しかして、経営が市場の法則に従おうとするならば、土地利用方式はもとより経営組織全般を、前述の規範に則して展開しなければならないばかりか、その展開の過程において、土地の高度利用を基礎とし、経営に所属する労働、資本をタイムリーに生産に参加させることが要求されるのである。家族労作経営において、その労働、資本の生産参加に関し、作物生育期間外における経営外就業がしばしば考慮されるが、かかる対応は農業経営の正常な発展を方向づけるものではない。経営発展にとっての基本的なあり方は、いわゆる地力の積極的な増進を方向づけるような土地利用方式を基礎とし、会計期間の全期にわたり、労働、資本の生産参加がタイムリーに行なわれることである。このことは、労働や資本の積極的な生産参加のみを意味するものではない。それらの経営部門が、地力の維持と増進に積極的な役割を果し、そのことによって各部門はより有機的に結合し（補完、補合を完全にし）、改善への乗数的発展を方向づけるのである。

近年、日本の農業経営学の領域に、農法論に対する研究が活発化した。その理由の一半は、正に商品経済の進化に伴う農業生産力の社会的評価に対するあり方と、その対応を見究めようとしているが、その流れとか、基軸になっているものは、正に地力の維持増進を基礎とする技術体系と、そのような体系によって運用される経営組織体の社会的位置づけ、ならびにそのあるべき方向である。

経済社会の発展に伴う農業生産力の具体的な担い手である農業技術体系を、社会進化との関連において明確にしようとすればするほど、農業生産の基礎である土地の特殊性を、その生産関係との関わりにおいて明確にしなければならないが、そこで究明されているものは、正に土地利用の技術体系を媒介として成立したことや、それらの技術体系の変革を通じて解体してきたことを明確にしている。しかして、技術体系を媒介とする農業生産力展開の課題は、歴史の続くところ無限であり、かつ複雑な形態をとって登場するであろう。そして、その基礎となり、核的地位を占めるものが地力であろう。このように地力は、人類の歴史の起点であり、その流れの底辺として生産力展開の課題をかぎりなく示唆するのである。

4．生産力と生産関係ならびに農法

農業生産力が経済社会において問題となったのは、封建制社会の時代ではなく、資本制社会への移行期である。もとより、その端緒をなしたものは、封建的手工業から工場制工業への移行期であり、それに触発されて惹き起こされた三圃式農法から穀草式農法、ついで成立する輪栽式農法への移行過程に漸次強まったものである。

すなわち、封建的農法に代表される三圃式農法は、村落の耕地と、村落耕地の数倍にあたる共同草地（永久放牧地と採草地）からなり、その運用は村落耕地を個人保有の地条と共同体的な地条とを混在させ、さらにそれらを三つの耕圃に分けて、「冬穀（秋蒔小麦、ライ麦）―夏穀（春蒔大麦、燕麦）―休閑」としたいわゆる3年循環の作付体系をとっていた。三圃式農法における耕地の地力維持は、共同草地における放牧管理体系をとることにあったが、この方式の具体的なあり方は、領主によって村落耕地の個人所有地の穀作収穫跡地や休閑地にも家畜の共同放牧権を設定したのである。したがって、このような体制の下における個人所有耕地の地力再生は著しく阻碍されたことはいうまでもない。さらに、年の経過に伴い、人口の増加、つまり穀物需要の増加は、三圃式土地利用による地力再生に（従来における耕地と草地割合のギャップの拡大）著しい矛盾を拡大させたばかりでなく、領主の共同地囲い込みによって、その矛盾が一層強められた。

以上のような三圃式農法の矛盾を改めようとして登場したのが「穀草式農法」である。この農法は、地力維持を自己の耕地内で解決しようと、耕地内に牧草栽培区を設定し、それによって飼料供給力を強化し、より多くの厩肥生産を可能にし、これを土地に還元する方式である。穀草式土地利用の内容は、以上のごとくであるが、このような方式を採用させた背景は、いうまでもなく次第に増加した穀物需要と産業構造の変革を展開させた商品化経済の進行にあった。すなわち、領主的支配の強かった三圃式農法の存続の過程で、耕地の一部に牧草を導入する方式へ転換したことや、村落耕地内の錯綜した地条の交換分合が行なわれたが、それらは自立農民の個の確立によるものであったことも確かであるが、個々をして、かかる土地利用方式へ転化させたものは、一に社会的生産力の発展にあったことと、かかる水準の生産力に対応するために採用しなければならなかった地力維持体系の一つの段階であったといえよう。

このようにして、農業生産力は、その技術的基礎を、穀物連作段階から牧草を導入することによって高めようとしたものであるが、それ自体の作付体系は変えられず、また作業体系も、従来の手蒔き、人力中心であったことから、従来の三圃式農

法を若干修正したに止まり、積極的な生産力展開に結びつかなかったのである。このことは、牧草導入が夏季の飼料充足に止まり、冬季の飼料不足を解消することができなかったことに深い関係があるとみてよかろう。

これに対し、穀草式農法を段階として移行した輪栽式農法は、その作付方式を、地力消耗的な穀物と地力補給的な茎葉、根菜作物の二つのグループの作物間交替方式として登場させた。そのねらいは、土地利用と土地生産物利用の二部門を統合発展させることにあった。具体的には、耕地内地力の維持と積極的増進を方向づける養畜部門の結合をもって「作物生産力の拡大⇄飼料基盤である茎科牧草、飼料カブの導入⇄冬期舎飼いの徹底⇄厩肥の増産と耕地への還元」を体系化することにあった。このことによって、地力増進のメカニズムが確立され、それによって作物及び家畜両部門の生産力が並行的に発展したのである。しかし、この方式の確立を直接的に可能ならしめたものは、その作業体系にあることを特記しなければならない。すなわち、それはタル（Jethehro Tull:1674−1740）によって体系づけられた近代的な深耕的犁耕体系である。もともと、三圃農法段階における耕耘は、連畜による大型木製の犁であったが、深耕がむずかしく、かつ生育過程の中耕は欠かざるを得ないような作業体系であった。この中耕作業の不能をカバーするものとして一般化されていたのが、いわゆる撒播であり、撒播によって雑草の繁茂を防止することをねらいとした。しかし、「浅耕、撒播、中耕省略」の農法は、その地力を一層収得することになったことはいうまでもなかろう。しかし、注目すべきは、三圃式農法の段階においても個人の園地はすべて鋤による人力耕で深耕がなされ、生育の過程には周到な中耕除草が行われていたことである。この経験は農法の新しい展開を誘導するものとなったと考えてよかろう。すなわち、輪栽農法において一般化した根菜作物は、三圃式農法段階においては、すべて園地で周到な人力作業体系によったもので、この経験がタルの近代的な犁耕体系を展開させるに大きな役割を果たし、同時に輪栽式農法を一般化する技術的基礎になったともいえる。

輪栽式農法は、一般に土地利用部門、すなわち作付体系と土地生産物利用部門（すなわち、養畜部門）の統合によって、土地生産力と養畜生産力を併進的に拡大したが、その技術的内容を具体的に検討する時、そこに繰り拡げられていた作業体系が、生産力の発展にいかなるメカニズムをもっていたかを端的に示唆している。すなわち、輪栽式農法の技術メカニズムは、深耕による根菜、つまりカブの導入を媒介とする深耕、有機質の多用と、数度に亘る中耕除草によって、飼料カブに続く大麦作の増収を容易にする薄蒔、条播作業体系を確立し、続いて空中窒素を固定する

荳科牧草によって、地力均衡と飼料生産を拡大し、それに続く深根多肥性家畜カブに対する徹底的深耕と、雑草種子の混入のない腐熟厩肥の多用に配慮を用いたこと、とくに家畜カブの栽培にあたり、宿根性雑草駆除をねらいとした深耕への配慮と犂底に厩肥を鋤き込む方法の採用は、それまでの農法において重要な意義を持っていた休閑（雑草除去と地力培養）を発展的生産力への転化として解消したことは、農業生産力の展開の技術的基礎として確かめることができるが、そこでの中心的課題は、地力問題に終始していたといってよい。この段階にいたる農法は、雑草駆除に大きな関心が持たれたとも解されるが、輪栽式農法は、地力問題をその中心におくことによって、土地生産力を積極的に高め、作物の生育を旺盛ならしめることによつて、雑草問題もおのずから解消するものであることを実証したと考えられる。

このごとく、農業生産力の展開は、具体的には、地力問題を基礎とし、他方、生産物の商品化を与件とする農業生産の技術的体系の改善によって対応してきたものであるが、それらの過程において示唆されたものは、産業革命以降における近代社会への発展であり、農業生産におけるそれへの対応は、その具体的な担い手である農業経営における土地利用方式を三圃式→穀草式→輪栽式へと移行させた。それは正に封建的手工業的から、近代的工業制工業にみられる近代社会の形成に対応するもので、後者のそれは、封建的束縛から個の独立による近代的市民社会への展開で、農法の変革は、正に農業界における個の独立と農村における近代的市民社会の創造への技術体系であったといってよい。しかし、それらは、農地という特殊装置を基礎とする農業の発展技術の基礎が地力に終始していることを実証しているともいえよう。

5．近代社会と農業経営組織

もともと農業経営組織は、経営主体の意思によって決定されるものであるが、具体的には、経営諸部門の生産可能性を最大限に発揮する技術体系を確立し、もって拡大再生産を方向づける経営経済的組織であるといえよう。

渡辺侃教授は、経営方式を経営組織と厳然と区別し、前者は技術過程であるのに対し、後者は経済過程であるとし、その職能は、「いろいろな労働力の結合、いろいろな資産（資本）の結合」のあり方を問題にするものであって、それらの結合に対する報酬分配を視点とすべきであることを強調している。渡辺侃教授の組織論視点は、近代社会の農業生産力を具体的に担う農業経営にとって充分に評価されるべきである。ことに、労働、資本に対する報酬とか、分配水準といった指標は、農業

経営の近代化水準を直接示唆するものである。しかして、それらの水準を高めようとするならば、経営運用の全過程を通じて、いかなる論理が用意されなければならないか。そこでは、第一には方式、換言すれば個々の生産部門の技術的体系が、第二には、それら諸部門結合の技術体系が検討課題となろう。しかし、経営主体の統轄する経済単位の性格が、家族経営（family farm）である限り、そこでは抽象化された生産力の発展のみでは経営の再生産は不充分である。重要なことは、農業経営をして“farm as a whole”として把握し、経営組織計算によって経営を検討するとともに、その検討結果を通じて、経営発展の条件を整備することが重要であろう。したがって高水準の生産力の発展を指向した地代と、平均利潤を上廻る最大の純収益が実現されなければならないのである。

このような理念と分析にもとづいて、経営組織の再編を考慮する場合、問題とすべきことは、あらゆる追加投入に対し、その序列を的確に決定することである。序列の決定は、土地利用を基礎とする限り長期的投資の経済性を明確にしなければならないであろう。長期的投資効果は、投入の乗数効果の測定を基礎とすべきで、かかる認識に出発するならば、その具体的あり方は、地力維持増進に対するより積極的な技術体系の導入が、他のいかなる条件整備にもまして優先されることとなろう。このような点を軽視し、労働、資本能率を高めようとして養畜部門のごとき、あるいは高能率機械化体系の導入を優先し、土地利用部門のあり方を軽視するならば、かかる経営は間もなく崩壊の道をたどるであろう。

6．むすび—農業経営発展の基礎条件—

今日の地力維持増進は、かつてのごとき封建的束縛下にあった労働力によることは不可能であるばかりでなく、他のいかなる物理的あるいは化学的手段をもっても不可能である。しかし、そのような不可能性も、作付体系と作業体系の統一的運用によって容易にすることが出来るばかりでなく、作付体系と作業体系の統一は輪栽式農法に端的に証明されたように、養畜部門の生産力展開を容易にし、その結果“family farm”に所属する経営主体に、合法的な資本労働の報酬と分配、さらに適切な利潤を配分する。

ところが、最近のわが国の農業経営は、あるべき土地利用方式に基礎をおいた経営組織からしだいに遠ざかっている。そのもっとも大きな理由は、非近代的な農地制度がそのまま存続していることや、農地流動にかかわりを持つ金融制度のおくれである。これら制度の近代化なくして、近代的農業組織の確立はほとんど不可能と

いってよい。日本農業の最近の動向のなかには、そのような制度を与件として農業生産力の発展を方向づける手段として、数戸の経営の協業あるいは共同による生産組織の再編が進められ、協業あるいは共同農場なる呼称のものが生成しているが、もともとその構成メンバーの経営のほとんどは不完全な家族経営であったため、それらが集合化された後も期待したような生産力の展開はほとんど実現できず、数年にしてその組織が分解し個別経営に逆戻りするものが少なくなかった。

このような共同経営組織の生成、分解、消滅の理由を、一般には協同的作業体系になれないためであるとか、その就業構造にあると論ずるものが少なくない。現実的に、かかる理由を認め得ようが、基本的には生産力と分配の問題であり、その基本的阻碍理由は過小農の集りにあるといえよう。

進化する商品経済下での農業経営発展の基本条件は、その要素用役費用である利子、地代、労賃を保償するとともに、可能な限り最大かつ持続的な純収益を実現することにあるが、そのためには、生産に参加した要素の総費用と純収益が充分に実現できるような装置が、構造的に確立されていなければならない。しかも、それらは農業の特殊性を規定している土地利用と緊密に結合した結果として実現されなければならない。

経済成長は止まることなく産業構造を変革し、農産物の需要構造にも大きく影響を与える。しかるに、農産物の供給構造の改善が不完全にかつ緩かにしか進まないとすれば、それだけ日本農業は、日本の消費者の選択において国際農業産品とまともに競争することとなろう。その路線はすでに、あまりにも強大に構築されている。そしていまや、それらの輸入差益の運用を通じて、国内農業の一部の建直しを考慮しているが、それらの施策のほとんどは短期対応、短期療法以外の何ものでもない。しかも不充分な短期対応、短期療法であるため、社会的生産力の担い手である農業経営の主体性とその行動の国民経済的役割を著しく低下させている。農業経営の直面した局面の到達経過と国民福祉のあり方を、その原点に戻して検討するならば、近代的農法の確立展開がいかに重要な課題であるかを容易に理解することができよう。

※　本稿は現代農業経営学講座第3巻に投稿したものを加筆訂正したものである。

注；　参考文献

(1) BRADFORD L.A & JHONSON G.L: Farm Management Analysis, 1953

(2) EFFERSON J. N: Principle of Farm Management, 1953

(3) 磯部秀俊：「農業経営学」，養賢堂，1971

(4) 岩片磯雄：「農業経営通論」，養賢堂，1965

(5) 加用信文：「日本農法論」，御茶の水書房，1972

(6) 工藤　元：「農業経営学総論」，養賢堂，1952

(7) 熊代幸雄：「比較農法論」，御茶の水書房，1971

(8) 挑野作次郎：「輪作農法について」，農業経済研究，45巻(2)，1973

(9) 〃　：「農業経営統合理論の発展」，現代農業経営新説，所収，1972

(10) 〃　：「複合経営の農法論的批判」，農業経営研究(4)，1977

(11) 渡辺兵力：「農業の経営」、養賢堂、1967

(12) 渡辺　侃：「農業経営学」，北方出版社，1950

(13) 矢島　武：「現代の農業経営学」，明文書房、1969

(14) 〃　訳：「農業経営学の系譜」，明文書房，1972